

宇陀市 DX 推進計画

～デジタルの力で成長戦略を加速させ、『未来へつなぐ宇陀のわ』を創る～

令和8年3月

目次

はじめに	3
第 1 章:計画策定の背景	4
第 2 章:現状と課題	6
第 3 章:ビジョンと基本理念現状と課題	10
第 4 章:重点取組施策	14
第 5 章:推進体制と人材育成	18
第 6 章:工程表(ロードマップ)と KPI	22

はじめに

宇陀市は今、少子高齢化の進行に伴う構造的課題に直面しています。将来的な行政リソースの減少が避けられない中で、市民の利便性を維持・向上させ、本市の豊かな魅力を次世代へ繋ぐためには、デジタルの力を活用した抜本的な行政変革（DX）が必要です。

本計画は、宇陀市第2次総合計画 後期基本計画（以下、「後期基本計画」）が目指す「生きがいをもって暮らせる魅力ある健幸なまち」を実現するため、DXを手段として活用しつつ、市民・行政・民間事業者の三者が手を取り合い行う次世代のまちづくりを推進するものです。

計画期間は、後期基本計画との整合を図るため、令和8年度から令和11年度までの4年間としました。DXを一つの契機として変革に挑み、将来にわたって「選ばれ続ける宇陀市」の創造をめざします。

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
第2次総合計画基本計画	中期	後期			
宇陀市DX基本方針基本計画	基本方針	基本計画			
国	自治体DX推進計画				
奈良県	奈良デジタル戦略				

計画に定めた個別具体施策の進捗状況を検証したうえで、適宜見直しを行うものとします。

また、社会情勢の変化や関連する計画の策定・改定等が行われた場合にも、必要に応じて見直しを行います。

第1章:計画策定の背景と目的

1.1 策定の背景

今日、私たちの社会は「VUCA」と称される、将来の予測が極めて困難な時代にあります。情報通信技術の飛躍的な発展は、人々のライフスタイルや価値観を劇的に変化させました。特に新型コロナウイルス感染症の拡大を契機として、デジタル技術は単なる利便性の向上策ではなく、日常生活や経済活動を維持するための不可欠な「社会基盤」へと変貌を遂げました。

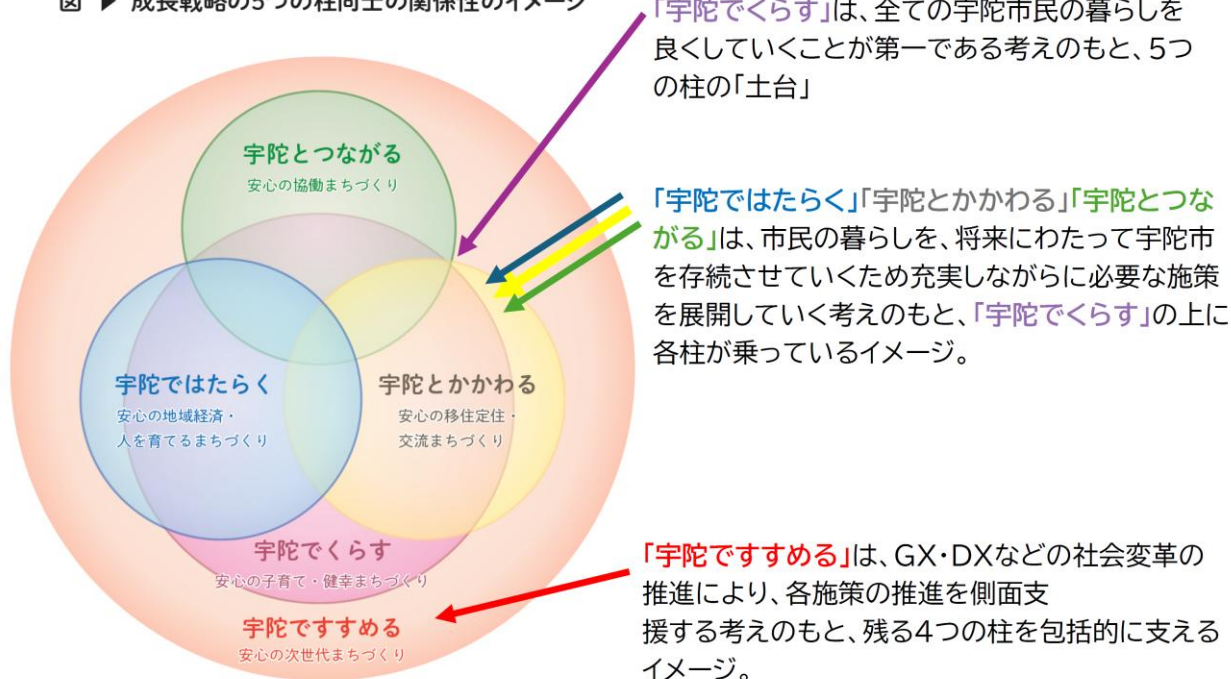
複雑化・多様化する市民ニーズに応え続けるためには、限られた行政リソースを補完し、最大限の効果を発揮させるための「デジタル技術の活用」が、まちづくりの鍵となります。

※VUCAとは、「Volatility(変動性)」「Uncertainty(不確実性)」「Complexity(複雑性)」「Ambiguity(曖昧性)」の頭文字を取ったもので、物事の不確実性が高く、将来の予測が困難な状態を指す造語

1.2 計画の目的

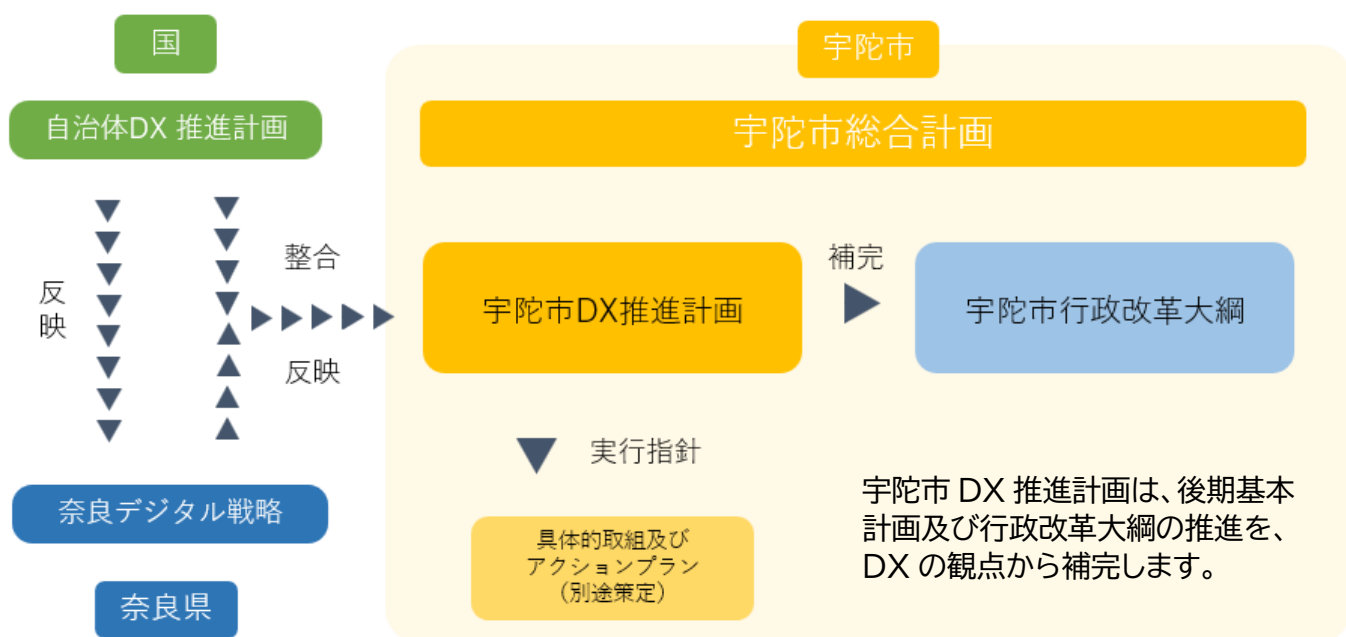
本計画では、後期基本計画の成長戦略を包括的に支える柱である「宇陀ですすめる」安心の次世代まちづくりを実現するため、行政サービスの効率化や市民生活の利便性の向上を目指していきます。

図 ▶ 成長戦略の5つの柱同士の関係性のイメージ



本計画は、国の「自治体DX推進計画」および奈良県の「奈良デジタル戦略」との整合を図りつつ、本市の最上位計画である後期基本計画をデジタル側面から具現化するための計画として策定します

また、本計画は「宇陀市行政改革大綱」の推進をデジタルの観点から補完し、相乗効果を高める役割を担います。本計画で定めた実行指針に基づき、具体的取組及びアクションプランを通じて、着実かつ機動的に施策を展開していきます。



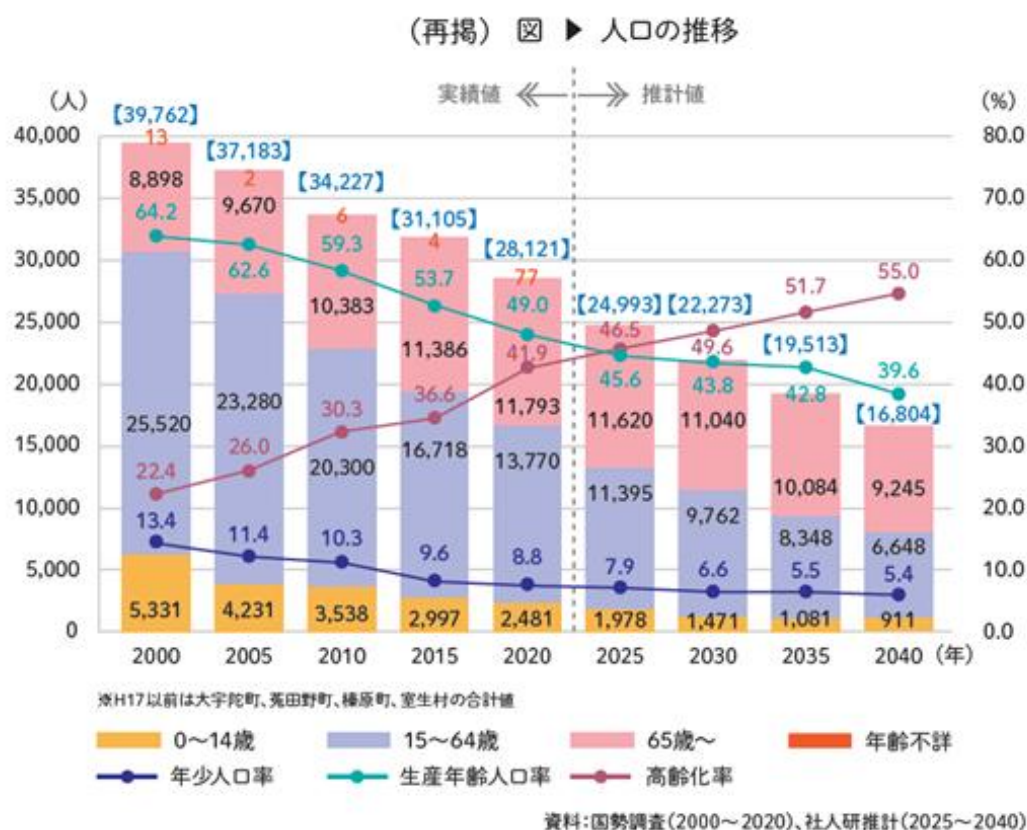
第2章：現状と課題

3.1 宇陀市の現状分析

① 人口動態：少子高齢化と生産年齢人口の減少

宇陀市は全国平均を上回るスピードで少子高齢化が進行しています。特に15歳から64歳を生産年齢人口の減少は顕著であり、地域経済の停滞や、市民税を中心とした自主財源（税収）の縮小が懸念されています。

一方で、高齢化率の増加に伴い、医療・介護等の社会保障関連経費は増大傾向にあり、この「限られた財源で、増大する需要に応える」という構造的課題を解決するためには、既存業務の効率化が必要です。



人口の推移(後期基本計画より)

② 行政課題：複雑化・多様化する市民ニーズへの対応

価値観の多様化や、スマートフォンの普及に伴う「24時間365日」「どこでも・いつでも」の即時的なサービス享受が当然となった現在、市民が行政に求めるニーズはより高度かつ複雑になっています。特に宇陀市の起伏に富んだ地勢、また居住地の分散といった地理的要因から、物理的な距離に左右されない行政サービスの提供や、子育て、福祉、健康増進といった日常生活に密着したきめ細やかな情報のパーソナライズ化が求められています。

③ 執行体制：職員数の減少と組織のタイト化

「宇陀市行政改革大綱」に基づき適正な定員管理を進める中、将来的な職員数の減少は避けられない見通しです。現在の執行体制のままでは、増大する行政需要に対して十分な対応ができず、市民サービスの低下を招く恐れがあります。現状、内部事務において依然として残る「紙ベースの処理」や「対面・目視による確認」といったアナログな業務プロセスが職員の負担となっており、これらをデジタル技術によって再設計（BPR）し、職員が「市民に寄り添う、より創造的な業務」に注力できる環境を整えることが必要です。



年齢別職員の状態(人事課資料より)

3.2 デジタル化の課題

宇陀市では令和6年6月にDX推進方針を定め、市ホームページ・公式LINEによる情報発信の高度化や、一部の行政手続における電子申請の導入など、デジタル化による「点」の改善を進めてきました。また、地域交通における自動運転車両の実証実験をはじめ、MaaSの運用、ドローンの試験運用など、先端技術の実装に向けた挑戦も開始しています。しかし、これらはまだ一部の部署や特定の分野に留まっており、市役所全体、あるいは地域社会全体を包括的に変革する「トランスフォーメーション」の段階には至っていないのが現状です。

3.3 国および県の動向

● 国の取り組み

政府は2021年9月にデジタル庁が発足し、政府全体でのDX推進の司令塔として機能しています。各省庁に分散していたデジタル政策を一元化し、国民一人ひとりのニーズに合ったサービスを提供するため、マイナンバー制度の活用、行政手続きのオンライン化、データ連携などを推進しています。官民の人材で構成され、強い権限を持ってデジタル化を強力に推進しているのが特徴です。

デジタル庁の「自治体DX推進計画」では、「重点取組事項」として、下記のような施策が掲げられています。

- ・自治体フロントヤード改革の推進: 住民サービスの向上を目指し、行政窓口業務の効率化やオンライン手続きの拡充を進める。
- ・自治体業務のデジタル化: データの活用促進や業務プロセスの効率化、ペーパーレス化などの取り組みを推進。
- ・DX推進体制の構築: 組織内におけるDX推進体制を整備し、専門人材の育成や適切な支援体制を確立。
- ・セキュリティ対策の強化: デジタル化に伴うサイバーセキュリティ対策の強化を図る。

● 奈良県の取り組み

奈良県は令和4年3月に「奈良デジタル戦略」を策定し、県全体のDX方針を打ち出しました。戦略では、デジタル技術を単なるIT導入に

とどめず、住民の課題解決を出発点にした変革（DX）として位置づけ、「住民・行政・経済」各分野でのデジタル活用（できる化）を進めることが掲げられました。また、情報連携基盤（奈良スーパーアプリ）構築などの重点プロジェクトが設定されました。基盤・業務の見直しを前提に、クラウド活用や共同利用を原則とする方針も示されています。この連携基盤により、支援制度や災害情報などを迅速に提供する仕組みを整備しています。

また、CRM（顧客関係管理）的なアプローチで「届ける力＝県民へのプッシュ型行政サービスの強化」に注力し、クラウドプラットフォームを導入してデータ統合・サービス提供の質向上を図っています。

県内自治体の施設予約システムについては、従来の個別システムからスーパーアプリへの統合も進んでいます。

第3章:ビジョンと基本理念

2.1 将来像(ビジョン)

「デジタルの力で、将来も選ばれ続ける宇陀市に」

10年先、20年先も宇陀市が輝き続けるためには、豊かな自然や歴史遺産といった「宇陀ならではの魅力」を大切にしながら、デジタル技術によって生活の安心感と利便性・持続性を高めていく必要があります。本計画は、デジタルを単なる効率化の手段ではなく、社会変革を推進し、市の未来を切り拓くための基盤として位置づけます。



2.2 基本理念

「デジタルの力で成長戦略を加速させ、
未来へつなぐ『宇陀のわ』を創る」

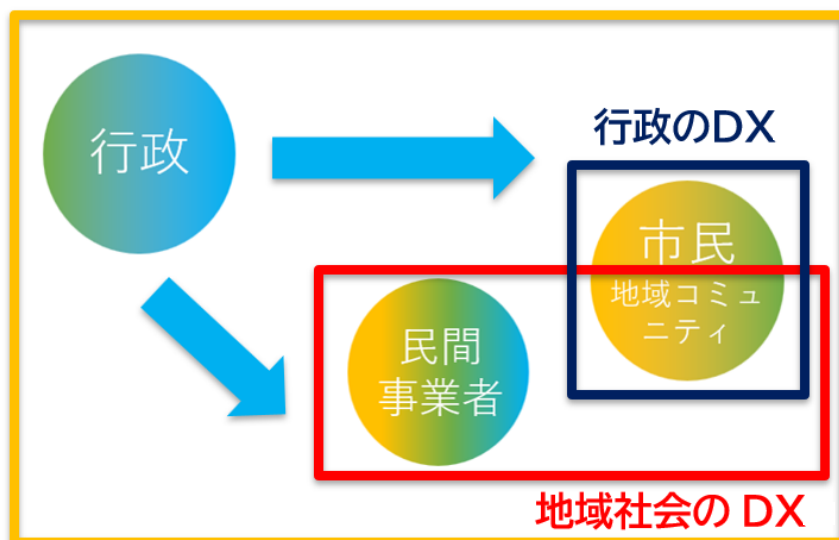
後期基本計画にある『未来へつなぐ宇陀のわ～誰もが輝く宇陀市を目指して～』の精神に基づき、デジタルの力を活用して人と人、人と地域、そして未来を確かな「わ（輪・和・環）」でつなぎます。

2.3 推進の柱

「オール宇陀で取り組む DX」

市役所内部の改革に留まらず、行政が市民及び民間事業者とともに取り組む「行政のDX」「地域社会のDX」を推進する「オール宇陀体制」を構築します。

デジタル技術を共有の基盤とし、多様な主体が手を取り合う「共創」の形こそが、宇陀市の持続可能な未来を支えるエンジンとなります。



2.4 目指す「まち」の3つのビジョン

DXを通じて実現する宇陀市の姿を、以下の3つの価値及び視点から定義します。

① 市民 が「くらし続けやすい」まち(市民からの目線)

～いつでもどこでも行政手続が可能で、日常生活がより便利に、心地よくなる～

- **日常生活の最適化:** 行政手続のオンライン化や情報のパーソナライズ化により、誰もがライフステージに応じた適切な支援を迅速に享受できる「ストレスのない暮らし」を実現します。
- **「健幸」の支え:** デジタル技術が健康増進や福祉、子育てを側面支援し、居住地域に関わらず誰もが安心感を持ってくらし続けられる「健幸なまち」を目指します。

② 職員 が「働き続けやすい」まち(職員からの目線)

～アナログな定型業務から解放され、職員が市民に寄り添うクリエイティブな業務に注力できる～

- **スマートな行政組織:** RPAやAIの活用によりアナログな定型業務を排除し、限られたリソースで最大の市民サービスを提供できる「しなやかで強い組織」へ変革します。
- **対話と創造への注力:** 効率化により生み出された時間を、市民一人ひとりに寄り添う相談業務や、データに基づく質の高い政策立案に充当します。

③ 民間事業者 が「関わりを持ちたいと思える」まち(事業者からの目線)

～革新的で魅力的な取り組みが行われ、公民連携による新たな価値創造や事業成長が期待できる～

- **共創のフィールド:** 宇陀市の地域課題を「可能性」と捉え、先端技術を用いた実証実験等、未来への挑戦を「宇陀ですすめる」ことで、市外の企業や人材が積極的に参画したくなる魅力的な環境を提供します。

目指すまちのビジョン

宇陀市が選ばれ続けるための「3つの価値」

職員から

働き続けやすいと思える行政組織への変革

市民から

暮らし続けやすいと思える日常的な利便性の追求

外部から

関わりを持ちたいと思える魅力の創出

必要となる要件

職員目線

- ・どんな日常業務を省力化できるか
- ・どれだけ業務を効率化・高度化できるか
- ・デジタル的ノウハウが共有できているか
- ・デジタル人材育成が進んでいるか

市民目線

- ・システムの使いやすいか
- ・頻繁に使う手続きか
- ・日常生活に役立つものか
- ・ファミリー層の認知
- ・ヤングシニアの関心
- ・デジタルデバイドへの対応

外部目線

- ・使おうと思えるものか
- ・魅力的か？継続性は？
- ・参画するメリットはあるか
- ・新たなビジネスチャンスにつながるものか
- ・発信力や話題性があるか

- ・公共事業としてのコストパフォーマンス
- ・目に見える効果があるか
- ・利用が期待できるか

- ・生産性の向上が期待できるか
- ・既存産業や地域資源とのリンクやコラボが期待できるものか

第4章:重点取組施策(具体的取組)

～行政のDX～

4.1 暮らしを便利にする「市民サービスのDX」

フロントヤード改革の推進 先端技術に関する情報収集を行い、各種システムを実証段階から実証段階へと移行し、オンライン申請や予約システムにより、マイナンバーカード等を活用した「どこでも・いつでもできる行政手続」を推進します。

キャッシュレス決済の導入 窓口手数料の電子決済化を推進し、利便性と会計事務の正確性を向上させます。

防災・インフラのスマート管理 安心安全メール・防災アプリ等による情報発信の更なる拡充、IoTセンサーによる施設管理や、ドローンを活用した災害状況把握体制の構築。

教育現場のICT活用高度化 GIGAスクール構想を深化させ、デジタル教科書や個別最適な学習支援ツールをフル活用することで、宇陀の次世代を担う子供たちの可能性を広げます。

健康増進・福祉のデジタル支援 PHR（パーソナル・ヘルス・レコード）を活用し、市民が自身の健康データを管理・活用できる仕組みを検討し、予防医療を推進します。

移動支援サービスと連動した地域ポイントサービスの導入 高齢化が進む中、全世代が住み続けられる環境を整えるとともに、誰もが主体的に社会参加できる仕組みづくりに取り組みます。

【これまでの取り組み】

- 「書かない窓口初段階」の導入
- 24時間施設予約が可能な「奈良スーパーアプリ」の導入
- 電子申請ツール「LoGoフォーム」の導入
- 各種証明書のコンビニ交付
- 従来対面や書面で行っていた規則の読み替えを可能とする「宇陀市情報通信技術を活用した行政手続の推進に関する条例」の制定
- 安心安全メール・防災アプリの導入
- 宇陀市サービス連携プラットフォームの導入

【自治体が特に推進する事項として国がさだめる重点取り組み事項において、関連するもの】

- 自治体フロントヤード改革の推進
- マイナンバーカードの普及促進・利用の促進

4.2 行政を効率化する「業務のDX」

アナログ規制の点検 目視・対面・書面掲示を義務付ける条例・規則等を見直し、事務事業のデジタル化を推進します。

EBPM(データに基づく政策立案)の推進 行政データを可視化し、客観的な根拠に基づいた効率的な資源配分を行います。

市有ファシリティにかかるデジタルマネジメント インフラや公共施設等の運用管理をデジタル化することによって、職員や事業者の管理工数を削減します。

業務の棚卸し・効率化 各課が個別に導入しているツールで内容が重複するものを洗い出し、統一化を図ります。また各課が手作業で行っている業務を効率化できるよう検討します。AI ツール等のシステムの導入だけでなく、業務フローの見直し等費用の掛からない手段についても模索します。

【これまでの取り組み】

- 各種電子決裁の導入
- 自治体専用チャットツール「LoGo チャット」の導入

【自治体が特に推進する事項として国がさだめる重点取り組み事項において、関連するもの】

- セキュリティ対策の徹底(システム面)
- 自治体の AI・RPA の利用促進
- デジタル原則を踏まえた規制の点検・見直し
- 公金収納にかかる eLTAX の活用

4.3 組織と人を育てる「人材のDX」

ハイブリッドワークの確立 テレワーク環境を整備し、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方を実現することで、優秀な人材が集まり続ける組織を作ります。

デジタルマインドセットの醸成 全職員に対し、技術スキルだけでなく「変革を恐れない心構え」を養う研修を継続的に実施するとともに実践する機会を創出します。

【これまでの取り組み】

- テレワーク環境の整備
- 職員向けの各種研修の実施(情報セキュリティ研修、DXリーダー育成研修など)

【自治体が特に推進する事項として国がさだめる重点取り組み事項において、関連するもの】

- セキュリティ対策の徹底(研修面)
- テレワークの推進

～地域社会の DX～

4.4 宇陀市での暮らしを支える産業のデジタル化

スマート農業・林業の推進 センサーやドローンを活用した生産管理、鳥獣害対策の高度化を支援し、担い手不足の解消と生産性の向上を目指します。

地域経済のデジタル化支援 市内事業者の DX 活用を支援し、公民連携による新たなビジネスモデルの創出（共創）を後押しします。

次世代交通モデルの構築 地域公共交通の持続可能な運行維持に向け、公共ライドシェア等を次世代型に深化させ、運用管理等のデジタル化を目指します。

外部との接点における DX 市民や観光客、事業者との接点(ホームページ・市公式 SNS・行政参画・防災)において、デジタルツールの利用を促進します。

【これまでの取り組み】

- 公共ライドシェアにおける MaaS の模索・導入
- 高齢者、親子向けの IT ツール研修、講座の実施
- 宇陀市公式ホームページの刷新
- 宇陀市公式 SNS の運用
- 宇陀市公式 LINE の導入
- 公共交通（自動運転）システムにおける地域ポイント付与の実証実験と実装
- 公民連携の枠組みをベースとした各種イベント、外部への出展等

【自治体が特に推進する事項として国がさだめる重点取り組み事項において、関連するもの】

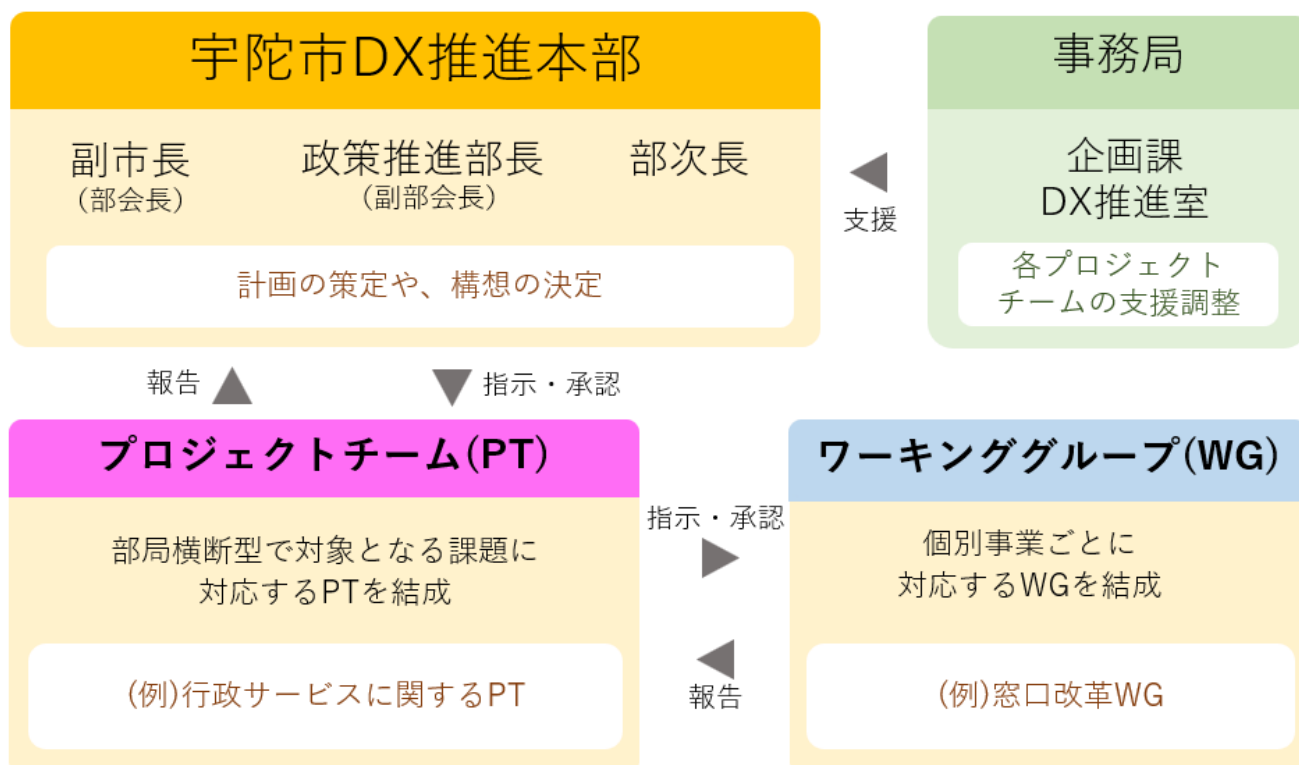
- デジタル実装の取り組み・地域社会のデジタル化
- デジタルデバイド対策

第5章:推進体制と人材育成

5.1 推進体制(DX推進プロジェクト)

宇陀市のDX推進体制は、基本方針を踏襲し、宇陀市DX推進本部と、DX施策の推進組織であるプロジェクトチーム(PT責任者:主担当課長、構成員:関連各課長)を中心とした構成とします。PTには、複数のワーキンググループ(WG構成員:施策案に関連する全部局の原則主任級以上)が紐づき、全庁横断的に情報共有や事業検討を行いながら推進します。

計画初年度に推進本部会議において、推進するデジタル戦略をまとめたうえで、適切なPTとWGの在り方について協議します。その目的は、宇陀市が抱える各課題解決のための具体的な施策が円滑に進むため、また優先順位の高い課題やDXの根幹となる施策から着手することで、付随する課題解決を効率よく進めるためです。この方針に沿って立ち上げられたPTでは、各課題解決のためのロードマップ・KPIの設定を行い、課題に関係する各課と協議の上、WGの構成員を決定し、立ち上げを行います。



①-1 宇陀市 DX 推進本部

・会議の開催

推進本部は、推進会議を開催し、最新の DX 施策事例などの研究も行いつつ、PT 設立や各種施策の検討、承認を行います。

・施策の進捗管理

推進本部は、ロードマップの策定や修正・各プロジェクトチームが申請する KPI 設定の承認を行い、定期的な進捗レビュー（PT からの報告等）をもとに PT の抱える課題の解決を積極的に行います。また、成果の庁内・住民への発信内容を検討し、広報担当課を通じて実施します。

①-2 事務局

・事務局担当部署

DX 施策全体が円滑に行われるよう DX 推進室が事務局を所管します。またシステム導入等情報担当との連携の必要性が生じる場合は、秘書広報情報課（情報担当）との連携により推進します。

・事務局の役割

事務局は全般において適切にフォローするとともに、国の施策に対応する作業、最新事例の収集や、県との連携役、外部人材の活用、システムの全体最適化の調整役、庁内職員に対しての DX スキルの向上、市民への情報発信・啓発等に資する活動を行います。

なお、DX 推進に関する国や県の補助事業に関する申請は DX 推進室が情報収集を図り、各 PT が補助事業申請の具体的作業を行い、推進本部として申請します。

② プロジェクトチーム

・プロジェクトチームの定義と役割

全庁 DX を進めるには、現場との接点が不可欠です。DX 施策の推進組織であるプロジェクトチーム（PT）を、基本構想の「目指すまちの姿」の項目を基に設立します。

各課題に関連する各課長を中心に、業務課題の吸い上げ、実証実験の窓口役、現場起点での改善提案を促進します。PT 設立は本部会議で推進計画を基に検討され、担当課長、関連課を決定して発足させます。

・プロジェクトチームの活動

WG で検討された課題の具体策を検証、決定し、本部会議に上申します。DX 推進に関する具体的な実行体制については、各 PT の担当課がイニシアティブをとり、庁内の関係部局と連携を図り、推進施策を企画立案、予算請求、議案提示を行い、政策承認後速やかにその施策を実行します。

③ ワーキンググループ

・ワーキンググループの役割

WG は、一つもしくは複数の具体的な課題に対して関連のある課から集められ、業務課題の吸い上げと分析を行い、実証実験の実施、あるいは現場起点・住民目線での改善策を練り上げます。

・WG、PT、推進本部の関係性

WG は本部会議で推進計画を基に検討され、PT で詳細を設計し、設立されます。WG は、各種課題に対して議論し、解決のための具体策を決定し、PT で承認ののち、本部会議に解決策を上申し、決定されます。

WG がどの課題から着手し、どれだけの期間をもって施策を検討するかどうかは、WG で検討ののち、PT に上申し、推進本部の承認を得るものとします。

また設立した PT、WG とともに、新たに導入した施策の効果を見極めるため、原則として DX 推進計画終了まで存続しますが、開催頻度は状況に応じて変化します。

5.2 デジタル人材の育成

デジタル人材の育成のため、各種研修を実施します。単なるシステムの操作スキルではなく、「デジタルで何を変えられるか」を考える思考力を養うデジタルマインドセット研修を行います。

また、今まで行ってきた研修（R6年度実施の「DXリーダー育成研修」等）に参加した職員が各課におけるDX推進のリーダーとなれるよう育成を行い、取り組みをさらに深化させます。

さらに公民連携による外部専門人材の活用を通して、民間企業の高度な知見を計画に反映させます。

5.3 行動指針(DX マインド)

DX推進に取り組むうえでの心構えとして、以下の5項目を設定します。

市民向けDX の追求

常に市民の立場に
立って設計する。

スモールスタート & クイックウィン

小さく始めて早く成
果を出し、改善を繰
り返す。

手段と目的を 混同しない

デジタルはあくまで
手段。実現したい
「価値」を見据える。

行動と挑戦を 恐れない

前例がない取組で
あっても、必要であ
れば挑戦する。

どうやったらでき るかを考える

できない理由を探す
より、どうすれば実
現可能かを議論する。

第6章:工程表(ロードマップ、アクションプラン)とKPI

6.1 主要工程

項目	実施年度	対象政策	位置づけ・施策	目標
「基盤づくり」	1年目	<ul style="list-style-type: none"> 行政基盤強化(電子申請含む窓口サービス向上、庁内データベースの整備、ファシリテイ管理のデジタル化等内部業務改善、) 人材育成 地域共創(住民向け情報発信強化) シティプロモーション 既存政策をここでどう位置付けるか考える	<ul style="list-style-type: none"> すべての政策を動かす前提条件を整備する 市民・職員・地域が価値観を共有し、行政側もDXや業務改革に着手していく 	<ul style="list-style-type: none"> 縦割りの脱却など、意識改革 庁内での「共通言語」「行動原理」の整理、浸透
「市民目線の施策」	1～2年目	<ul style="list-style-type: none"> 子育て、教育 医療、福祉 生活基盤(交通、デジタル活用等) 移住・定住・関係人口 	市民が「宇陀市は変わった・良くなった」と実感しやすい分野を優先的に実装	住民満足度を早期に高め、政策全体への信頼をつくる
「産業振興」	1～3年目	<ul style="list-style-type: none"> 農林業、観光、地域産業 シティプロモーション(対外住民向け) 	<ul style="list-style-type: none"> 発信力の強化 デジタルコンテンツの整備、活用 地域経済活性化 	外とつながり、「地域の稼ぐ力」を育てる
「次の計画への準備」	1～4年目	<ul style="list-style-type: none"> 広域連携 データ活用 	計画の反省点をまとめる	R11年度末までに、次期計画の策定及び承認を終える。

6.2 主要 KPI(目標値)

実施施策の KPI については、以下のような項目が挙げられます。

- 行政手続のオンライン化率
- 窓口の待ち時間・滞在時間削減率
- 職員の時間外勤務削減時間
- マイナンバーカードの利活用件数 等